

# 2024年3月期第2四半期 決算説明資料

---

2023.11.01

TIS株式会社

## 2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

- ・前年同期比増収増益、計画を上回って着地。
- ・人材投資をはじめとする成長投資を強化する中でも収益性は高水準を維持。
- ・全体の受注高、受注残高は前年同期比増加。開発は大型案件の反動により減少したが運用が積み上がる。

## 2024年3月期 業績見通し

- ・上期業績を踏まえ、通期業績予想を上方修正。

## 2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

## 2024年3月期 業績見通し

## 株主還元

## 中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

## 参考資料

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、TISインテックグループ（TISおよびグループ会社）が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 各四半期会計期間（3カ月）の数値は累計期間の差引により算出しています。
- 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。（P.10、P.14除く）

## 2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

2024年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

参考資料

- ・顧客のデジタル変革需要等のIT投資ニーズへの的確な対応を通じた事業拡大により、増収増益。
- ・人材投資をはじめとする先行投資を強化する中でも収益性は高水準を維持。

（百万円）	2023年3月期 第2四半期 （累計）	2024年3月期 第2四半期 （累計）	前年同期比	
売上高	245,305	<b>267,488</b>	+22,183	(+9.0%)
営業利益	27,709	<b>30,387</b>	+2,677	(+9.7%)
営業利益率	11.3%	<b>11.4%</b>	+0.1P	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,834	<b>20,307</b>	+1,472	(+7.8%)
四半期純利益率	7.7%	<b>7.6%</b>	▲0.1P	—

・営業外収益：1,766百万円（前年同期比 +11百万円）  
→受取配当金 532百万円  
為替差益 510百万円 等

・営業外費用： 318百万円（前年同期比 +79百万円）

・特別利益： 1,134百万円（前年同期比 +755百万円）  
→資産除去債務戻入益 551百万円 等

・特別損失： 1,563百万円（前年同期比 +496百万円）  
→投資有価証券評価損 1,093百万円 等

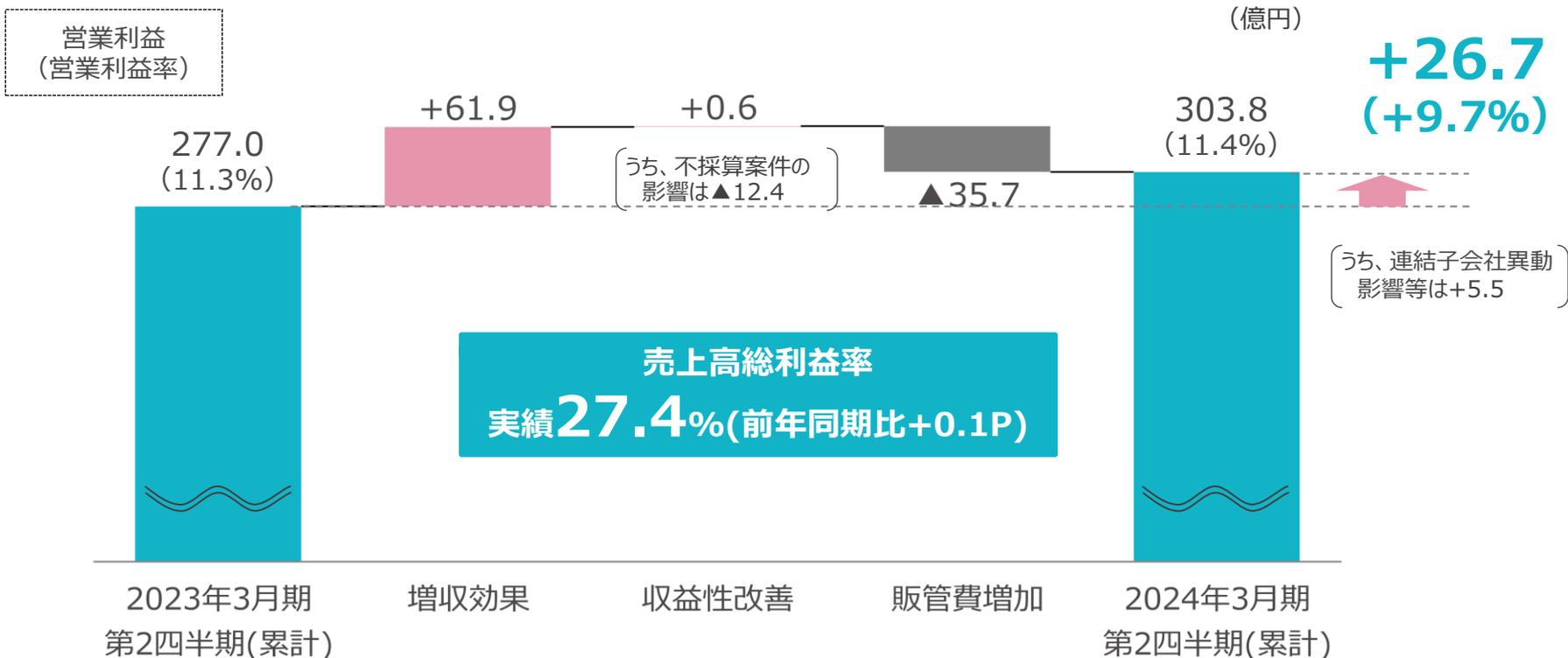
\*：日本ICSの連結子会社化（第2四半期～）に伴う連結業績への影響は売上高20億円、営業利益2億円（のれん償却後）。

・幅広い顧客のIT投資需要の高まりを背景に計画を達成。

（百万円）	2024年3月期	2024年3月期	計画比	
	第2四半期 （累計）計画	第2四半期 （累計）実績		
売上高	261,000	<b>267,488</b>	+6,488	(+2.5%)
営業利益	29,500	<b>30,387</b>	+887	(+3.0%)
営業利益率	11.3%	<b>11.4%</b>	+0.1P	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,500	<b>20,307</b>	+807	(+4.1%)
四半期純利益率	7.5%	<b>7.6%</b>	+0.1P	—

# 2024年3月期第2四半期（累計） 営業利益要因別増減分析（前年同期比）

・先行投資の強化や不採算案件増の中でも営業増益を達成。



## 構造転換推進のための先行投資コスト：前年同期比+9.4

(売上原価：+8.9 販管費：+0.4)

「ソフトウェア投資」 / 「人材投資」 / 「研究開発投資」

+

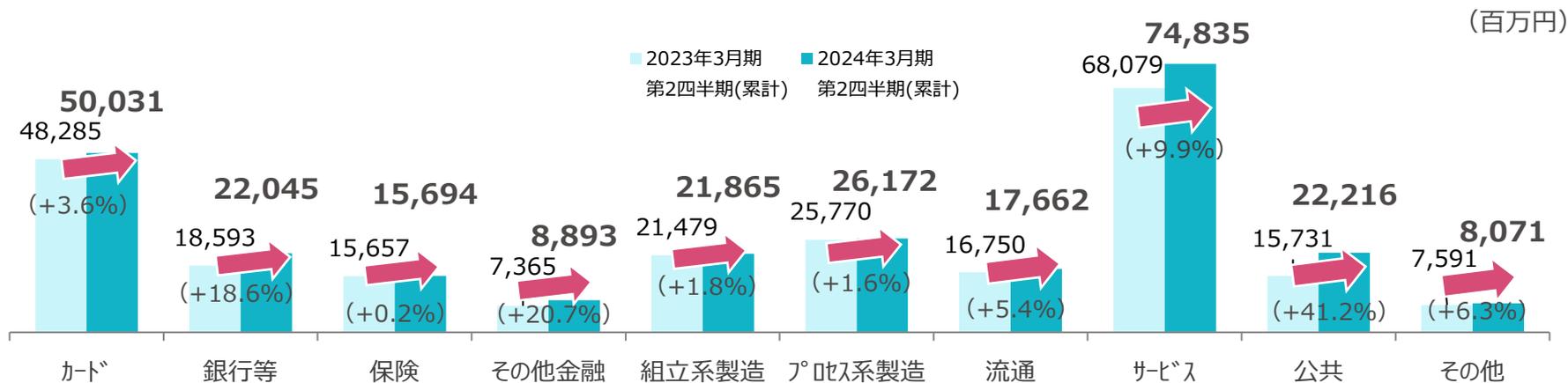
人材投資コスト (追加分)：前年同期比+24.0

(売上原価：+16.7 販管費：+7.3)

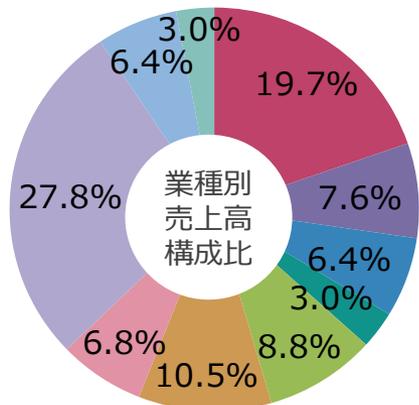
## <販管費増減>

連結子会社異動影響等	+7.6
先行投資 (人材投資除く)	+0.4
先行投資 (人材投資)	+7.3
その他	+20.3
計	+35.7

・公共、サービスを中心としてすべての業種で前年同期比増。

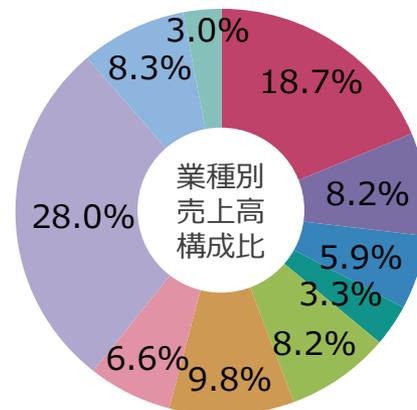


<2023年3月期第2四半期（累計）>



金融分野：36.7% 産業分野：53.9%  
公共分野：6.4% その他：3.0%

<2024年3月期第2四半期（累計）>



金融分野：36.1% 産業分野：52.6%  
公共分野：8.3% その他：3.0%

# 2024年3月期第2四半期（累計）

## 主要セグメント別損益状況（前年同期比）

(百万円)		2023年3月期 第2四半期 (累計)	2024年3月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
オフアリング サービス	売上高	53,887	<b>60,148</b>	+6,260	(+11.6%)
	営業利益	2,494	<b>2,659</b>	+164	(+6.6%)
	営業利益率	4.6%	<b>4.4%</b>	▲0.2P	—
BPM	売上高	21,490	<b>20,994</b>	▲496	(▲2.3%)
	営業利益	2,405	<b>2,108</b>	▲296	(▲12.3%)
	営業利益率	11.2%	<b>10.0%</b>	▲1.2P	—
金融IT	売上高	48,718	<b>54,106</b>	+5,388	(+11.1%)
	営業利益	6,311	<b>7,886</b>	+1,575	(+25.0%)
	営業利益率	13.0%	<b>14.6%</b>	+1.6P	—
産業IT	売上高	55,219	<b>58,326</b>	+3,106	(+5.6%)
	営業利益	7,763	<b>8,470</b>	+707	(+9.1%)
	営業利益率	14.1%	<b>14.5%</b>	+0.4P	—
広域IT ソリューション	売上高	76,304	<b>85,535</b>	+9,231	(+12.1%)
	営業利益	8,352	<b>9,013</b>	+660	(+7.9%)
	営業利益率	10.9%	<b>10.5%</b>	▲0.4P	—

オフアリングサービス : 決済、基盤系、経営管理分野へのIT投資拡大やM&A効果等により、増収増益。海外事業は売上高伸長に寄与。

BPM : 既存のデータエントリー業務苦戦の影響が大きく、減収減益。

金融IT : クレジットカード系の根幹先顧客および公共系金融機関の大型案件が牽引し、増収増益。

産業IT : 幅広い業種でのIT投資拡大やERP事業が全体を牽引し増収増益。

広域ITソリューション : 医療系や銀行、ネットワーク等へのIT投資拡大。不採算案件の影響があるも増収増益。

# (参考) 2024年3月期第2四半期 (累計)

## 主要セグメント別売上高 (事業別) ※外部顧客向け

(百万円)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2024年3月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
オフリングサービス	47,880	<b>53,821</b>	+5,941	(+12.4%)
ソフトウェア開発	22,829	<b>21,527</b>	▲1,302	(▲5.7%)
運用・クラウドサービス	14,351	<b>18,341</b>	+3,989	(+27.8%)
製品・ソフトウェア販売	10,698	<b>13,952</b>	+3,254	(+30.4%)
BPM	20,316	<b>19,947</b>	▲369	(▲1.8%)
ソフトウェア開発	8,736	<b>6,667</b>	▲2,068	(▲23.7%)
運用・クラウドサービス	11,580	<b>12,730</b>	+1,150	(+9.9%)
製品・ソフトウェア販売	—	<b>548.0</b>	+548.0	—
金融IT	47,911	<b>53,348</b>	+5,437	(+11.3%)
ソフトウェア開発	25,710	<b>30,905</b>	+5,194	(+20.2%)
運用・クラウドサービス	18,520	<b>19,669</b>	+1,149	(+6.2%)
製品・ソフトウェア販売	3,680	<b>2,774</b>	▲906	(▲24.6%)
産業IT	54,845	<b>58,073</b>	+3,227	(+5.9%)
ソフトウェア開発	37,043	<b>38,286</b>	+1,243	(+3.4%)
運用・クラウドサービス	11,858	<b>13,389</b>	+1,530	(+12.9%)
製品・ソフトウェア販売	5,943	<b>6,397</b>	+454	(+7.6%)
広域ITソリューション	73,175	<b>81,288</b>	+8,113	(+11.1%)
ソフトウェア開発	37,994	<b>41,481</b>	+3,487	(+9.2%)
運用・クラウドサービス	27,003	<b>27,995</b>	+992	(+3.7%)
製品・ソフトウェア販売	8,177	<b>11,811</b>	+3,633	(+44.4%)

# 2024年3月期第2四半期（累計）

## 主要セグメント別損益状況（計画比）

(百万円)		2024年3月期 第2四半期 (累計) 計画	2024年3月期 第2四半期 (累計) 実績	計画比	
オフアリング サービス	売上高	58,400	<b>60,148</b>	+1,748	(+3.0%)
	営業利益	2,800	<b>2,659</b>	▲140	(▲5.0%)
	営業利益率	4.8%	<b>4.4%</b>	▲0.4P	—
BPM	売上高	21,800	<b>20,994</b>	▲805	(▲3.7%)
	営業利益	2,400	<b>2,108</b>	▲291	(▲12.1%)
	営業利益率	11.0%	<b>10.0%</b>	▲1.0P	—
金融IT	売上高	54,200	<b>54,106</b>	▲93	(▲0.2%)
	営業利益	7,500	<b>7,886</b>	+386	(+5.2%)
	営業利益率	13.8%	<b>14.6%</b>	+0.8P	—
産業IT	売上高	56,100	<b>58,326</b>	+2,226	(+4.0%)
	営業利益	7,700	<b>8,470</b>	+770	(+10.0%)
	営業利益率	13.7%	<b>14.5%</b>	+0.8P	—
広域IT ソリューション	売上高	81,600	<b>85,535</b>	+3,935	(+4.8%)
	営業利益	9,000	<b>9,013</b>	+13	(+0.2%)
	営業利益率	11.0%	<b>10.5%</b>	▲0.5P	—

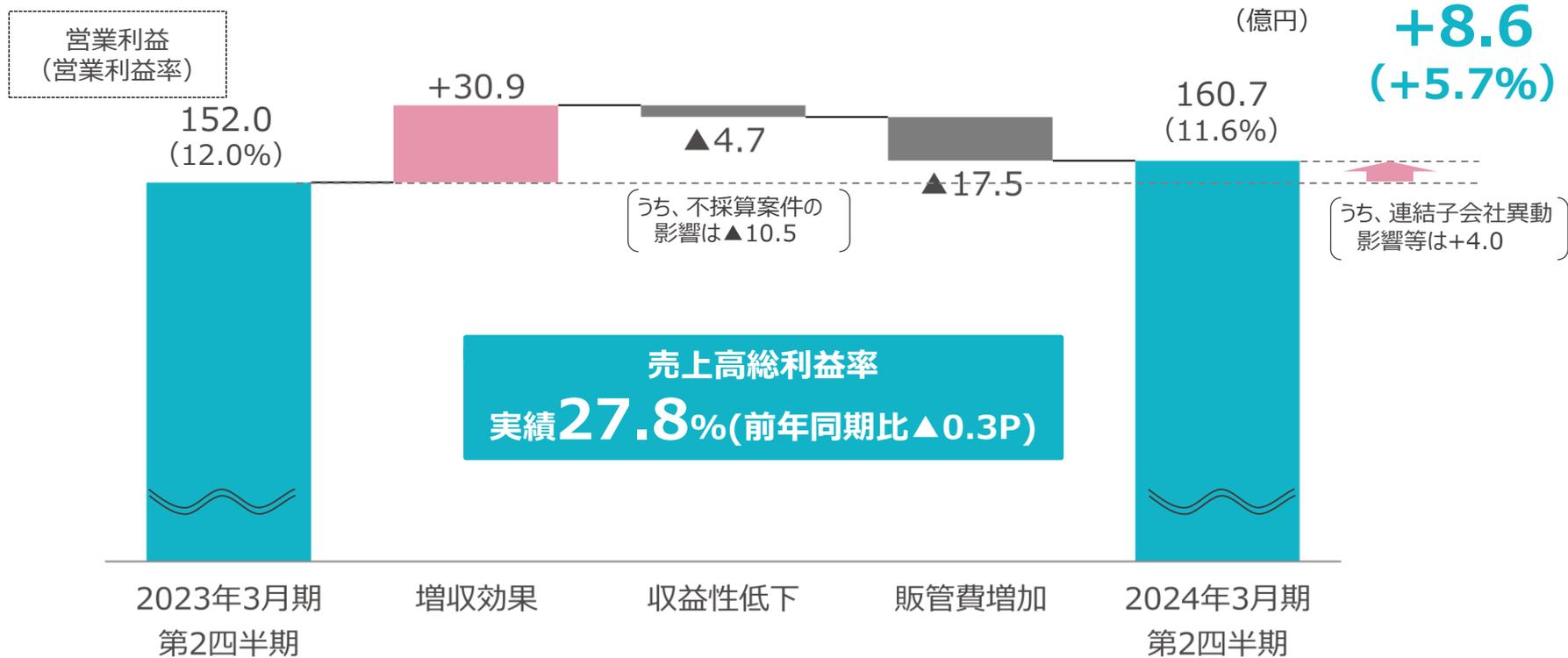
オファリングサービス : 基盤系や経営管理分野、海外事業での販売案件の増加等が売上高の達成に寄与も利益は未達。  
 BPM : デジタル化ニーズは堅調だが、既存のデータエントリー業務等の苦戦が長引き、計画未達。  
 金融IT : 売上高は想定線も、大型案件の効率的な推進が収益性改善に寄与し、利益は計画達成。  
 産業IT : 製造をはじめとした幅広い業種のIT投資需要やERPに対する需要が想定を上回り計画達成。  
 広域ITソリューション : 医療系や銀行、ネットワーク等へのIT投資需要が想定を上回り、売上高は計画達成も不採算影響により利益は計画線。

# (参考) 2024年3月期第2四半期 (7-9月)

## 業績ハイライト・主要セグメント別損益

(百万円)		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比	
売上高		127,232	<b>138,059</b>	+10,826	(+8.5%)
営業利益		15,207	<b>16,076</b>	+868	(+5.7%)
営業利益率		12.0%	<b>11.6%</b>	▲0.4P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益		10,071	<b>10,160</b>	+88	(+0.9%)
四半期純利益率		7.9%	<b>7.4%</b>	▲0.5P	-
<b>主要セグメント別</b>					
オフアリング サービス	売上高	27,695	<b>32,130</b>	+4,434	(+16.0%)
	営業利益	1,026	<b>1,502</b>	+475	(+46.3%)
	営業利益率	3.7%	<b>4.7%</b>	+1.0P	-
BPM	売上高	10,909	<b>10,693</b>	▲215	(▲2.0%)
	営業利益	1,317	<b>1,380</b>	+62	(+4.8%)
	営業利益率	12.1%	<b>12.9%</b>	+0.8P	-
金融IT	売上高	25,758	<b>27,369</b>	+1,611	(+6.3%)
	営業利益	3,515	<b>3,805</b>	+289	(+8.2%)
	営業利益率	13.6%	<b>13.9%</b>	+0.3P	-
産業IT	売上高	28,518	<b>29,655</b>	+1,136	(+4.0%)
	営業利益	4,218	<b>4,077</b>	▲141	(▲3.4%)
	営業利益率	14.8%	<b>13.7%</b>	▲1.1P	-
広域IT ソリューション	売上高	39,906	<b>43,751</b>	+3,845	(+9.6%)
	営業利益	4,948	<b>4,952</b>	+3	(+0.1%)
	営業利益率	12.4%	<b>11.3%</b>	▲1.1P	-

# (参考) 2024年3月期第2四半期 (7-9月) 営業利益要因別増減分析 (前年同期比)



## 構造転換推進のための先行投資コスト：前年同期比+4.5

(売上原価：+5.0 販管費：▲0.4)

「ソフトウェア投資」 / 「人材投資」 / 「研究開発投資」

+

人材投資コスト (追加分)：前年同期比+10.4

(売上原価：+7.4 販管費：+2.9)

## <販管費増減>

連結子会社異動影響等	+9.2
先行投資 (人材投資除く)	▲0.4
先行投資 (人材投資)	+2.9
その他	+5.7
計	+17.5

# (参考) 2024年3月期第2四半期 (7-9月)

## 主要セグメント別売上高 (事業別) ※外部顧客向け

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比	
オファリングサービス	24,521	<b>28,893</b>	+4,371	(+17.8%)
ソフトウェア開発	11,652	<b>11,239</b>	▲413	(▲3.5%)
運用・クラウドサービス	7,367	<b>9,815</b>	+2,447	(+33.2%)
製品・ソフトウェア販売	5,501	<b>7,838</b>	+2,337	(+42.5%)
BPM	10,319	<b>10,148</b>	▲170	(▲1.7%)
ソフトウェア開発	4,446	<b>3,445</b>	▲1,001	(▲22.5%)
運用・クラウドサービス	5,872	<b>6,345</b>	+472	(+8.0%)
製品・ソフトウェア販売	—	<b>358</b>	+358	—
金融IT	25,340	<b>26,982</b>	+1,641	(+6.5%)
ソフトウェア開発	13,594	<b>15,568</b>	+1,974	(+14.5%)
運用・クラウドサービス	9,417	<b>10,034</b>	+617	(+6.6%)
製品・ソフトウェア販売	2,329	<b>1,378</b>	▲950	(▲40.8%)
産業IT	28,318	<b>29,532</b>	+1,214	(+4.3%)
ソフトウェア開発	19,285	<b>19,340</b>	+55	(+0.3%)
運用・クラウドサービス	6,030	<b>6,872</b>	+841	(+14.0%)
製品・ソフトウェア販売	3,002	<b>3,319</b>	+316	(+10.6%)
広域ITソリューション	38,169	<b>42,011</b>	+3,841	(+10.1%)
ソフトウェア開発	20,110	<b>21,417</b>	+1,307	(+6.5%)
運用・クラウドサービス	13,399	<b>14,073</b>	+674	(+5.0%)
製品・ソフトウェア販売	4,659	<b>6,519</b>	+1,860	(+39.9%)

- ・受注高全体は前年同期比増加。
- ・開発は金融ITにおける大型案件の反動等により減少も、各セグメントで運用が積み上がる。

(百万円)		2023年3月期 第2四半期 (累計)	2024年3月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
当期受注高		265,993	<b>272,371</b>	+6,377	(+2.4%)
うちソフトウェア開発		143,489	<b>133,176</b>	▲10,312	(▲7.2%)
<b>主要セグメント別</b>					
オフリング サービス	当期受注高	50,740	<b>57,991</b>	+7,250	(+14.3%)
	うちソフトウェア開発	21,831	<b>23,846</b>	+2,015	(+9.2%)
BPM	当期受注高	20,016	<b>19,625</b>	▲391	(▲2.0%)
	うちソフトウェア開発	8,436	<b>6,099</b>	▲2,337	(▲27.7%)
金融IT	当期受注高	59,256	<b>49,717</b>	▲9,538	(▲16.1%)
	うちソフトウェア開発	36,367	<b>23,539</b>	▲12,828	(▲35.3%)
産業IT	当期受注高	53,746	<b>58,822</b>	+5,075	(+9.4%)
	うちソフトウェア開発	35,492	<b>37,153</b>	+1,661	(+4.7%)
広域IT ソリューション	当期受注高	82,232	<b>86,214</b>	+3,982	(+4.8%)
	うちソフトウェア開発	41,361	<b>42,537</b>	+1,176	(+2.8%)

- ・受注高の傾向と概ね変わらず前年同期比増加。
- ・産業ITの開発は過年度に一括計上した公共系顧客向けプロジェクトの進展による減少が影響。

(百万円)		2023年3月期 第2四半期 (累計)	2024年3月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
期末受注残高		184,379	<b>187,533</b>	+3,153	(+1.7%)
うちソフトウェア開発		105,707	<b>97,863</b>	▲7,844	(▲7.4%)
<b>主要セグメント別</b>					
オフリング サービス	期末受注残高	34,701	<b>38,636</b>	+3,934	(+11.3%)
	うちソフトウェア開発	15,511	<b>16,208</b>	+697	(+4.5%)
BPM	期末受注残高	8,203	<b>7,127</b>	▲1,076	(▲13.1%)
	うちソフトウェア開発	8,203	<b>6,880</b>	▲1,323	(▲16.1%)
金融IT	期末受注残高	50,735	<b>45,168</b>	▲5,567	(▲11.0%)
	うちソフトウェア開発	32,535	<b>24,458</b>	▲8,076	(▲24.8%)
産業IT	期末受注残高	36,766	<b>38,814</b>	+2,047	(+5.6%)
	うちソフトウェア開発	22,587	<b>21,561</b>	▲1,026	(▲4.5%)
広域IT ソリューション	期末受注残高	53,971	<b>57,786</b>	+3,815	(+7.1%)
	うちソフトウェア開発	26,869	<b>28,753</b>	+1,883	(+7.0%)

# (参考) 2024年3月期第2四半期 (7-9月) 受注状況

(百万円)		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比	
当期受注高		177,744	<b>182,835</b>	+5,090	(+2.9%)
うちソフトウェア開発		82,257	<b>74,106</b>	▲8,151	(▲9.9%)
<b>主要セグメント別</b>					
オフアリング サービス	当期受注高	35,007	<b>41,459</b>	+6,452	(+18.4%)
	うちソフトウェア開発	12,269	<b>13,215</b>	+945	(+7.7%)
BPM	当期受注高	9,779	<b>9,388</b>	▲390	(▲4.0%)
	うちソフトウェア開発	3,906	<b>2,574</b>	▲1,331	(▲34.1%)
金融IT	当期受注高	44,841	<b>37,294</b>	▲7,546	(▲16.8%)
	うちソフトウェア開発	24,494	<b>14,520</b>	▲9,974	(▲40.7%)
産業IT	当期受注高	33,918	<b>37,287</b>	+3,368	(+9.9%)
	うちソフトウェア開発	18,652	<b>19,723</b>	+1,070	(+5.7%)
広域IT ソリューション	当期受注高	54,198	<b>57,404</b>	+3,206	(+5.9%)
	うちソフトウェア開発	22,934	<b>24,072</b>	+1,138	(+5.0%)

2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

2024年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

参考資料

世界的な金融引き締めや海外景気の下振れによる先行き懸念等による経済環境の変化に注視は必要。一方で、IT投資の長期的な拡大傾向の見方は継続。

## オフリングサービス

- ✓ キャッシュレス市場は成長継続。政府によるデジタル化推進も後押し。
- ✓ 各国でCBDC含むデジタル通貨や金融×非金融での取り組みが活性。
- ✓ 足元のASEAN経済成長は継続。
- ✓ クラウド（メガクラウド）は成長継続。経営管理領域は会計制度改定もあり活況。

## BPM

- ✓ 人材不足・働き方改革の流れは変わらず、BPO市場は緩やかに成長の見通し。
- ✓ データエントリー等の単純アウトソーシングはデジタル化進展で縮小。
- ✓ コールセンター系のBPO需要や業務プロセスのデジタル化需要は継続

## 金融IT

- ✓ 社会インフラを支える事業として需要は底堅く、金融IT市場は堅調に推移。
- ✓ キャッシュレス市場成長に伴い、新興プレイヤーとの競争激化。
- ✓ 個別にはカード・公共系金融の大型PJが下期以降ピークアウト。

## 産業IT

- ✓ 大規模顧客を中心にDX需要継続。
- ✓ ERPやモダナイゼーション市場全体が活況。
- ✓ エネルギー系（電力・ガス等）のIT投資も継続。

## 広域ITソリューション

- ✓ 業界・企業ごとにばらつきあるものの中堅企業のIT需要は堅調。
- ✓ 自治体はシステム標準化を見据え、IT投資抑制。来期以降活性化の見通し。
- ✓ 医療は経営環境の厳しさがあるものの、地域包括ケアに寄与するIT投資は各地域で継続。

<これまで>



<これから>



・上期業績が計画を上回ったことを踏まえ、期初計画を引き上げ。下期想定は変わらず。

(百万円)	2024年3月期 期初計画	2024年3月期 修正計画	期初計画比	
売上高	530,000	<b>536,000</b>	+6,000	(+1.1%)
営業利益	63,500	<b>64,500</b>	+1,000	(+1.6%)
営業利益率	12.0%	<b>12.0%</b>	+0.0P	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,000	<b>42,000</b>	—	—
当期純利益率	7.9%	<b>7.8%</b>	▲0.1P	—
1株当たり当期純利益 (円)	174.19	<b>174.19</b>	—	—
ROE *	13.7%	<b>13.7%</b>	—	—

\* 2024年3月期のROEは、試算値。

## 2024年3月期 業績予想の修正について②

(百万円)		2024年3月期 期初計画	2024年3月期 修正計画	期初計画比	
オフリング サービス	売上高	122,800	<b>124,300</b>	+1,500	(+1.2%)
	営業利益	7,450	<b>7,300</b>	▲150	(▲2.0%)
	営業利益率	6.1%	<b>5.9%</b>	▲0.2P	—
BPM	売上高	44,000	<b>43,000</b>	▲1,000	(▲2.3%)
	営業利益	5,150	<b>4,850</b>	▲300	(▲5.8%)
	営業利益率	11.7%	<b>11.3%</b>	▲0.4P	—
金融IT	売上高	105,500	<b>105,500</b>	—	—
	営業利益	13,900	<b>14,300</b>	+400	(+2.9%)
	営業利益率	13.2%	<b>13.6%</b>	+0.4P	—
産業IT	売上高	115,700	<b>117,700</b>	+2,000	(+1.7%)
	営業利益	16,800	<b>17,600</b>	+800	(+4.8%)
	営業利益率	14.5%	<b>15.0%</b>	+0.5P	—
広域IT ソリューション	売上高	165,100	<b>169,100</b>	+4,000	(+2.4%)
	営業利益	19,900	<b>20,000</b>	+100	(+0.5%)
	営業利益率	12.1%	<b>11.8%</b>	▲0.3P	—

- ・人材投資をはじめとする成長投資を強化する中、事業拡大により増収増益の計画。連結子会社の異動影響等も寄与。なお、M&Aした日本ICSの業績は第2四半期から反映(\*1)。
- ・当期純利益の減少は、前期の政策保有株式の縮減等による特別利益の反動減が主要因。

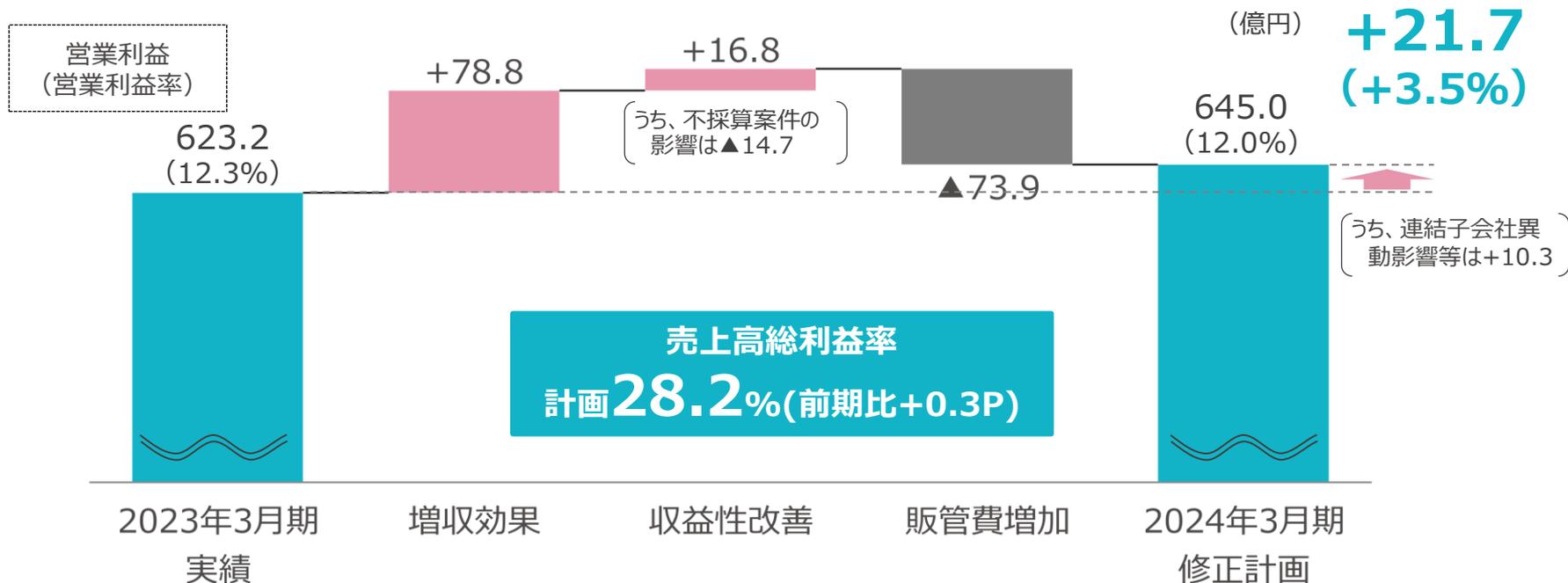
(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 修正計画	前期比	
売上高	508,400	<b>536,000</b>	+27,599	(+5.4%)
営業利益	62,328	<b>64,500</b>	+2,171	(+3.5%)
営業利益率	12.3%	<b>12.0%</b>	▲0.3P	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,461	<b>42,000</b>	▲13,461	(▲24.3%)
当期純利益率	10.9%	<b>7.8%</b>	▲3.1P	—
1株当たり当期純利益 (円)	227.11	<b>174.19</b>	▲52.92	(▲23.3%)
ROE (*2)	18.8%	<b>13.7%</b>	▲5.1P	—

\*1：日本ICSの連結子会社化に伴う通期業績への影響は売上高54億円、営業利益4億円の見通し。(のれん償却後)

\*2：2024年3月期のROEは、試算値。

# 2024年3月期 営業利益要因別増減分析（予想）

- ・成長投資強化によるコスト増を事業拡大による利益増で吸収し、営業増益を見込む。
- ・M&Aした日本ICSの増益寄与は、のれん償却影響を考慮すると限定的。



## 構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+14.7

(売上原価：+10.0 販管費：+4.7)

「ソフトウェア投資」 / 「人材投資」 / 「研究開発投資」

+

人材投資コスト（追加分）：前期比+50.0

(売上原価：+32.0 販管費：+18.0)

## <販管費増減>

連結子会社異動影響等	+24.6
先行投資（人材投資除く）	+4.7
先行投資（人材投資）	+18.0
その他	+26.5
計	+73.9

# 2024年3月期 主要セグメント別損益状況（予想）

(百万円)		2023年3月期 実績	2024年3月期 修正計画	前期比	
オフアリング サービス	売上高	111,752	<b>124,300</b>	+12,547	(+11.2%)
	営業利益	6,426	<b>7,300</b>	+873	(+13.6%)
	営業利益率	5.8%	<b>5.9%</b>	+0.1P	—
BPM	売上高	43,255	<b>43,000</b>	▲255	(▲0.6%)
	営業利益	5,123	<b>4,850</b>	▲273	(▲5.3%)
	営業利益率	11.8%	<b>11.3%</b>	▲0.5P	—
金融IT	売上高	101,184	<b>105,500</b>	+4,315	(+4.3%)
	営業利益	13,896	<b>14,300</b>	+403	(+2.9%)
	営業利益率	13.7%	<b>13.6%</b>	▲0.1P	—
産業IT	売上高	113,632	<b>117,700</b>	+4,067	(+3.6%)
	営業利益	16,728	<b>17,600</b>	+871	(+5.2%)
	営業利益率	14.7%	<b>15.0%</b>	+0.3P	—
広域IT ソリューション	売上高	160,010	<b>169,100</b>	+9,089	(+5.7%)
	営業利益	19,343	<b>20,000</b>	+656	(+3.4%)
	営業利益率	12.1%	<b>11.8%</b>	▲0.3P	—

オファリングサービス : 連結子会社の異動影響等により増収増益。決済やその他幅広いサービスの拡大は主に売上に寄与。  
 BPM : 付加価値向上と業務最適化支援等に注力も既存のデータエントリー業務等の苦戦が継続し増収減益。  
 金融IT : 大型案件の着実な推進及び既存顧客を中心としたIT投資需要の取り込みにより、増収増益  
 産業IT : ERPおよび幅広い業種の顧客のIT投資需要の取り込みにより増収増益。  
 広域ITソリューション : 医療事業及び既存顧客のIT投資需要の取り込みおよびソリューションの進展により、増収増益。

2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

2024年3月期 業績見通し

**株主還元**

中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

参考資料

- ・総還元性向45%（目安）に沿った株主還元を実施。
- ・当期の配当計画に変更なし。1株当たり中間配当金は17円（前期比+2円）。

## 中期経営計画（2021-2023）における株主還元の基本方針等

成長投資の推進・財務健全性の確保とのバランスをとりつつ、株主還元を強化。

**総還元性向（目安）**  
**45%**  
(40%から引上げ)

**1株当たり配当**  
**継続的な充実化**

**自己株式保有**  
**5%程度を上限**  
(超過分は消却)

	2023年3月期 実績			2024年3月期 計画
	(通常分)	(資本適正化分)	(合計)	
1株当たり中間配当金	15円 (前期比+2円)	—	15円	<b>17円</b> (前期比+2円)
1株当たり年間配当金	50円 (前期比+6円)	—	50円	<b>53円</b> (前期比+3円)
配当総額	121億円	—	121億円	<b>127億円</b>
配当性向（補正後*1）	22.0% (30.3%)	—	22.0%	<b>30.4%</b> *2
自己株式取得総額	約55億円	約245億円	約300億円	<b>62億円</b>
総還元性向（補正後*1）	31.9% (44.0%)	—	76.0%	<b>45%</b>

■ 自己株式の取得 2023年5月から7月にかけて約62億円を取得済。

\*1：営業活動から得られた利益（法人税等・非支配株主利益控除後）をもとに算出

\*2：2023年5月9日発表の自己株式の取得内容による上限金額

2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

2024年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

参考資料

## Be a Digital Mover 2023

### 基本方針



### 重要経営指標

売上 <b>5,000億円</b>
営業利益/率 <b>580億円 / 11.6%</b>
EPS成長 CAGR <b>10%超</b>
戦略ドメイン比率 51% → <b>60%</b> (2,285億円 → 3,000億円)
社会課題解決型サービス事業売上 380億円 → <b>500億円</b> <sup>(*1)</sup>
+
成長投資 <b>約1,000億円</b>

**社会・社員との共創価値の善循環**

ステークホルダーとの共創を通じた**社会課題解決**

DX提供価値の向上 社会を変革する <b>構想力</b>	次なる強みへ投資拡大 構想を実現する <b>実行力</b>	グローバル経営の深化と拡張 グローバルへの <b>展開力</b>
---------------------------------	----------------------------------	-------------------------------------

人材の先鋭化・多様化

多様な社員が**プロフェッショナル**として活躍

IT構築力をベースに社会・顧客と共創する**フロントライン強化**を推進することで  
**デジタル技術**を通じた**社会課題解決を実現する力**を加え、  
**グループビジョン2026達成**を目指す

\*1 当社グループが注力する社会課題を直接的に解決するサービス型事業の売上であり、戦略ドメインの内数として事業成長をマネジメント

## 2024年3月期グループ経営方針

## 第2四半期時点の進捗状況

- ① **サステナビリティ経営による社会提供価値・企業価値向上への長期戦略推進**
- ② **DXによる顧客・ステークホルダーへの提供価値を向上**
- ③ **事業構造転換を促進する投資を継続推進**
- ④ **ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進とガバナンス確立**
- ⑤ **人材の先鋭化・多様化への先行投資強化と付加価値向上促進**

○	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 気候変動に対する対応を加速。GHG排出削減目標を引き上げ、「1.5°C水準」でSBT認証を取得</li> <li>➢ ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）を満たす人権リスク管理体制の明確化</li> </ul>
△	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ DX化の推進は計画通りに推進も更なる加速へ取組強化</li> <li>➢ 戦略ドメイン転換も計画通り進捗（戦略ドメイン比率 上期実績58% / 通期見通60%）</li> <li>➢ 継続的なエンハンスメント革新等の活動により、売上総利益率は引き続き向上</li> <li>➢ 不採算案件の抑制は課題</li> </ul>
△	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社会課題解決型サービスの事業創生・成長に向け、顧客やパートナーとの共創を継続推進</li> <li>➢ R&amp;D等、内部能力強化投資は計画通り執行</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「ASEANトップクラスのIT企業連合体」に向け、MFECを中心にトップライン成長</li> <li>➢ 複数のテクノロジーパートナーとの資本・業務提携で技術獲得</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 4月からの人事制度改定に伴う浸透施策を推進</li> <li>➢ 目指す人材ポートフォリオの実現に向けた社員のキャリア形成の支援推進</li> <li>➢ HRビジネスパートナー（HRBP）活動を強化・推進</li> </ul>

グループ基本理念(OUR PHILOSOPHY)、グループビジョン2026、中期経営計画の浸透活動等の社長による積極的なエンゲージメントを通じグループ一体経営を推進

## DX事業戦略

- ・DXコンサルティングのメニュー充実によるケイパビリティ強化を推進。
- ・フロントライン強化の要となるDXコンサルタントの拡充と合わせて、ビジネス機会の拡大に向けた構造転換は着実に進展。

戦略立案から実行、効果創出まで  
一気通貫で対応できるケイパビリティ強化

DX  
戦略策定

UX  
デザイン

データ分析  
AIモデル

事業企画  
ビジネスグロース

topics

- ・「UXデザインコンサルティングサービス」開始
- ・「MLOPS導入コンサルティングサービス」を提供開始
- ・web3プラットフォームを提供するフィンテックと資本・業務提携
- ・「DX人材育成サービス」を提供開始

### DXコンサルタントの拡充を推進

2021年3月期  
250人

2023年3月期  
420人  
(計画比+40人)

2024年3月期  
500人(計画)

社外からの積極採用とDX戦略人材会議に  
基づく育成

### 構造転換の進展

2018年  
3月期

戦略ドメイン比率

35%

2021年  
3月期

戦略ドメイン比率

51%

2024年  
3月期

戦略ドメイン比率

60%

2027年  
3月期

戦略ドメイン比率

70%  
以上

# 中期経営計画への取り組み（トピックス）

## 事業ポートフォリオの見直し（日本ICS）

・戦略ドメインであるIOSの強化を目指して、ガバナンス、経営運営体制の構築等を推進。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士事務所向け会計/税務パッケージ提供</li> <li>・IT導入支援</li> <li>・顧問先企業向け会計/給与等パッケージ提供</li> </ul>	業績	売上高69億円、営業利益20億円（2022年11月期）
		従業員数	370名（2023年4月1日時点）

中小企業（顧問先）



事業成長支援  
キャッシュレスの実現

税理士・会計事務所



士業のデジタル化推進  
「原票会計S」の拡販

新たなステークホルダー



金融機関との連携強化  
地域共創と資金清流化

経営の高度化（ガバナンス、開発力、品質、人材育成、グループ会計）

シナジー活動

新規事業/R&D/共創活動の  
共同プロジェクト立上げ

バリューアップ活動

開発力強化による品質向上/  
新製品開発スピードの向上

グループアセットの有効活用/適用

デザイン思考の導入/ブランディングの再構築

既存システムの機能向上

経営判断のスピードアップ

情報開示と信頼の獲得

日本ICS

DX提供価値の注入

先鋭人材・IT人材の投下

オネスト -正直・誠実

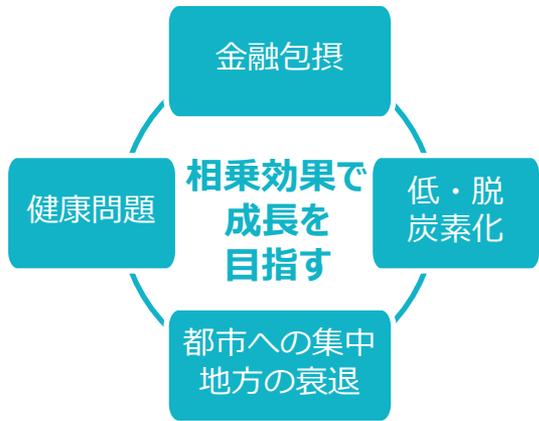
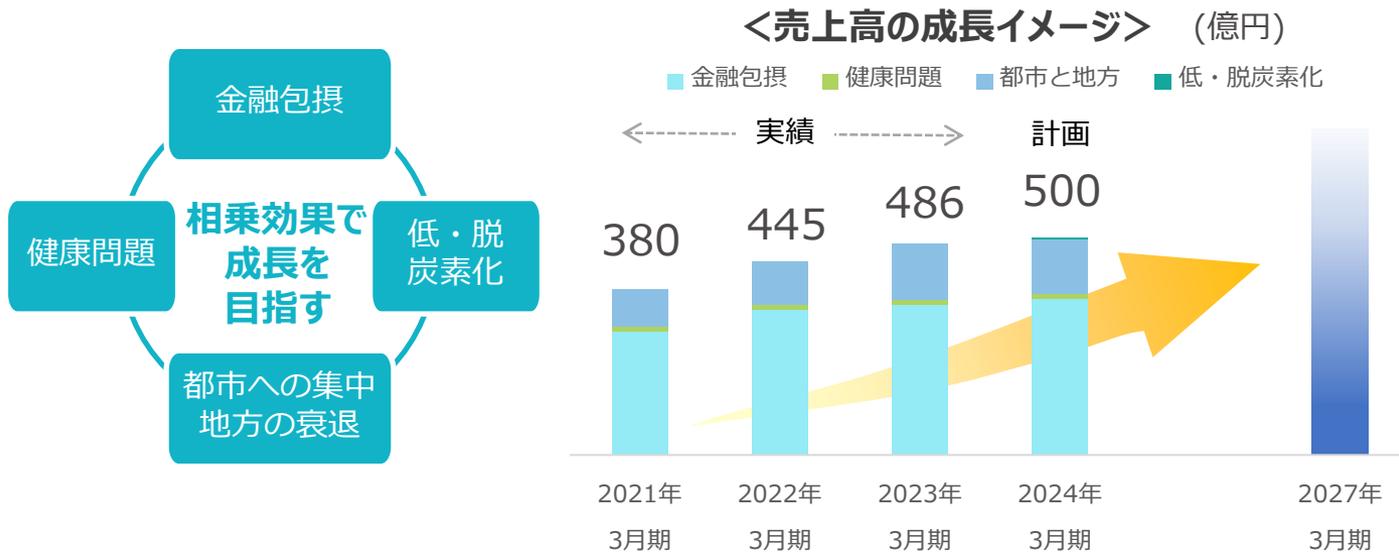
TIS

既存事業の成長加速と新たな付加価値の創造に向けて取り組みを推進中

# 中期経営計画への取り組み（トピックス）

## サービス事業戦略 -社会課題解決型サービス事業-

・2024年3月期の売上高500億円の達成に向けて、計画に沿って進捗。



社会課題解決型サービスとセグメントの関係

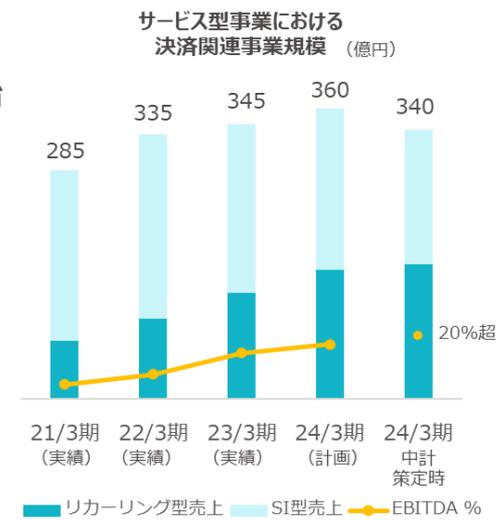
- 金融包摂 (Payment) と健康問題は「オフラインサービス」セグメント
- 都市と地方は「広域ITソリューション」セグメント中心

### サービス事業における主な取り組み状況

- 金融包摂** ● Embedded Financeとしての「三井住友カード モバイル決済パッケージ」の提供開始
- 金融包摂** ● 会津若松のデジタル地域通貨「会津コイン」でプレミアムポイント事業を立ち上げ
- 金融包摂** ● クレジットSaaSは2社目獲得に向けた営業活動を継続
- 健康問題** ● 4社による事業テーマ「PHRデータの流通に向けた標準仕様のプロトタイプ検証と課題精査」が経済産業省ヘルスケア産業基盤高度化推進事業に採択

etc...

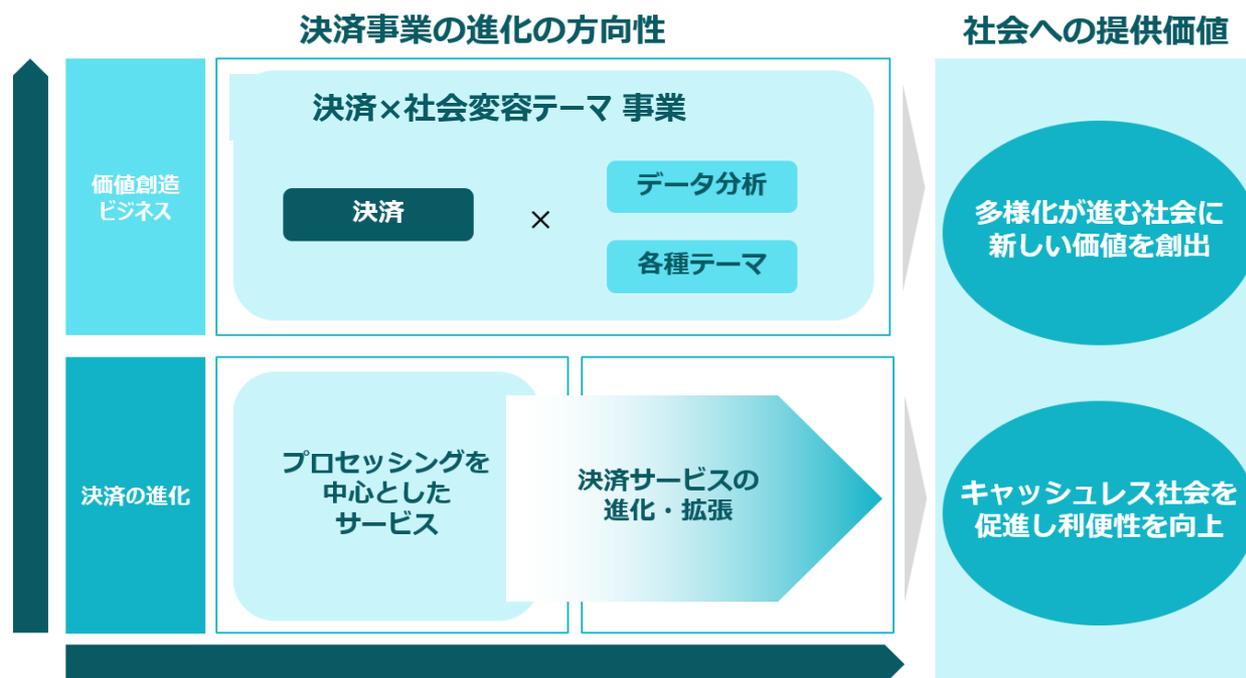
当社グループの中長期的な成長ドライバーとして、**決済領域の新戦略「PAYCIERGE3.0」を策定。**



- ・現状の課題を踏まえ、決済戦略をアップデート。
- ・変化する環境にフィットしたサービス提供により、社会への提供価値の拡大を目指す。

### 決済領域の新戦略「PAYCIERGE3.0」のコンセプト

#### キャッシュレス社会の進化像 “サステナブル&スマート金融包摂の実現”を目指す



- ・ ターゲット市場は想定通り成長。環境変化により競争激化。
- ・ 事業規模は中計目標を達成。収益性・リカー型への転換に課題。
- ・ クレジットSaaSはローンチ&安定稼働。新たなビジネス創造に向けた積極的な先行投資を継続。

# 中期経営計画への取り組み（トピックス）

## 経営高度化・効率化（ESGの取り組み）

・社会要請に対応した経営高度化の実現に向けて、価値創造を支える基盤であるESGの取り組みを継続推進。

### Environment

#### GHG排出量削減に向けた取り組みの強化

- GHG排出削減目標を引き上げ、**「1.5℃水準」でSBT認証**を取得
- GHG排出量の取得範囲拡大（海外含む）
- 更なるGHG排出量の削減に向けた検討

### Social

#### ステークホルダーとの協働の促進

- 人事制度改定に伴う浸透施策の推進
- **ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）を満たす人権リスク管理体制**の明確化
- IT企業4社との共同社会貢献プログラムへ参画
- IT×ヘルスケアの課題と可能性をテーマに有識者ダイアログを実施

#### 情報開示の充実による経営の透明性向上

- 「ESGデータブック」を発行。

### Governance

#### サステナビリティ体制強化から、実効性の追求へ

- モニタリング型への志向推進に向けた中長期議論への注力や経営アジェンダの体系化等、**取締役会の実効性向上に向けた取り組みを強化**
- コーポレートサステナビリティ推進における取締役会の関与を強化

継続的な取り組みにより持続的な企業価値向上と持続可能な社会への貢献の両立を目指す

# さらなる企業価値向上を目指して

2008年 4月  
経営統合により、  
ITホールディングス株式会社設立

2009年 12月  
ソラン(株)を  
子会社化。

2011年 4月  
TIS(株)、ソラン(株)、  
(株)ユーフィットの3社を、  
TIS(株)を存続会社として合併。

2015年 3月  
(株)アグレックスを  
完全子会社化。

2016年 7月  
事業持株会社体制へ移行  
TISインテックグループへ

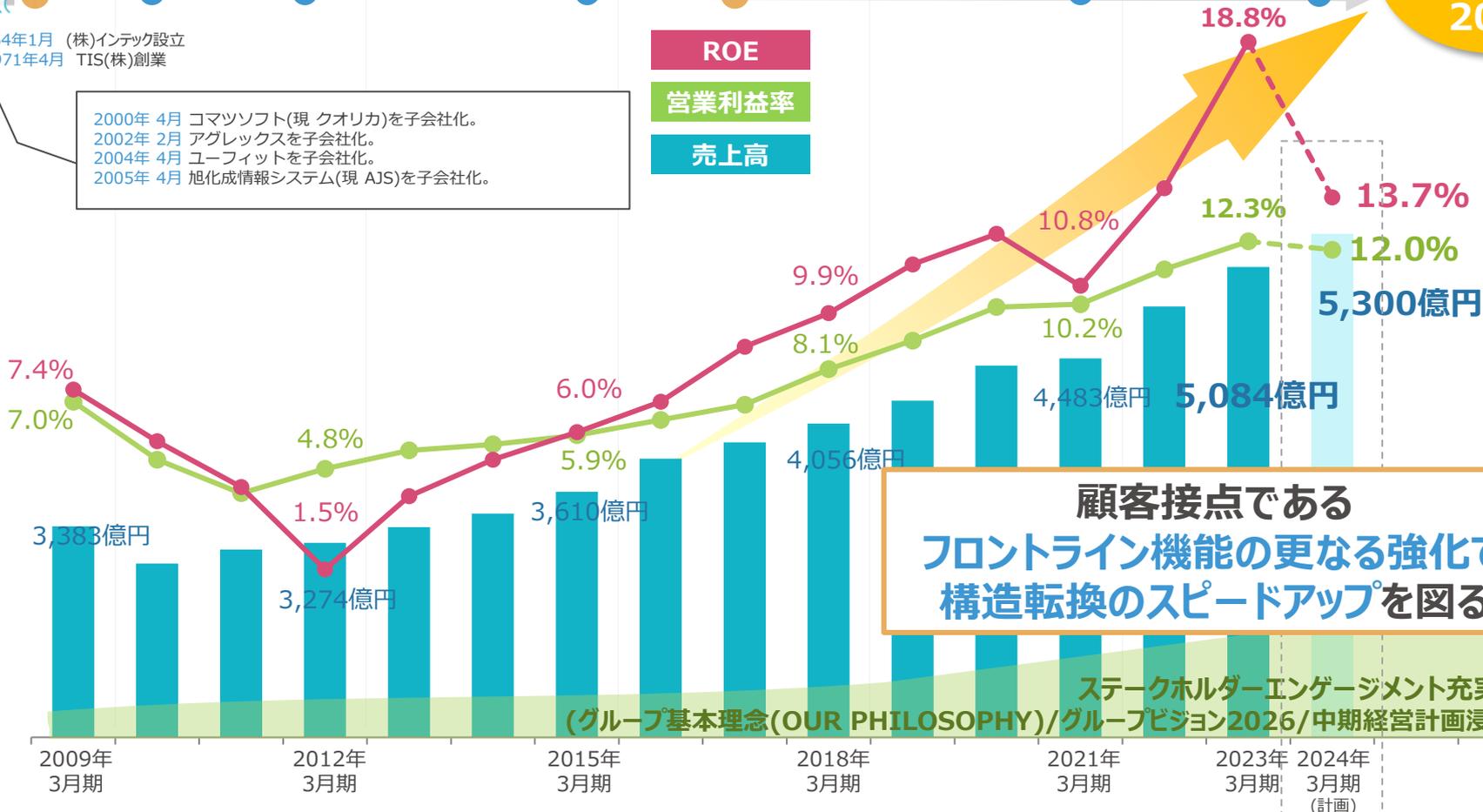
2020年 10月  
MFEC Public  
Company Limited (タイ)  
を子会社化

2023年 4月  
日本ICSを子会社化

グループ  
ビジョン  
2026

●1964年1月 (株)インテック設立  
●1971年4月 TIS(株)創業

2000年 4月 コマツソフト(現 クオリカ)を子会社化。  
2002年 2月 アグレックスを子会社化。  
2004年 4月 ユーフィットを子会社化。  
2005年 4月 旭化成情報システム(現 AJIS)を子会社化。



顧客接点である  
フロントライン機能の更なる強化で  
構造転換のスピードアップを図る

ステークホルダーエンゲージメント充実化  
(グループ基本理念(OUR PHILOSOPHY)/グループビジョン2026/中期経営計画浸透)



FY21-23

さらなる企業価値向上を目指して

顧客接点である**フロントライン機能の更なる強化**で**構造転換のスピードアップ**を図る

2023年3月期に  
主要な経営指標において  
中期経営計画の最終年度の目標を  
1年前倒しで達成

## 積極投資を継続・コンサル拡充

Payment  
中心にSW構築

将来ポテンシャル  
拡大へ積極投資

コンサルタント  
拡充

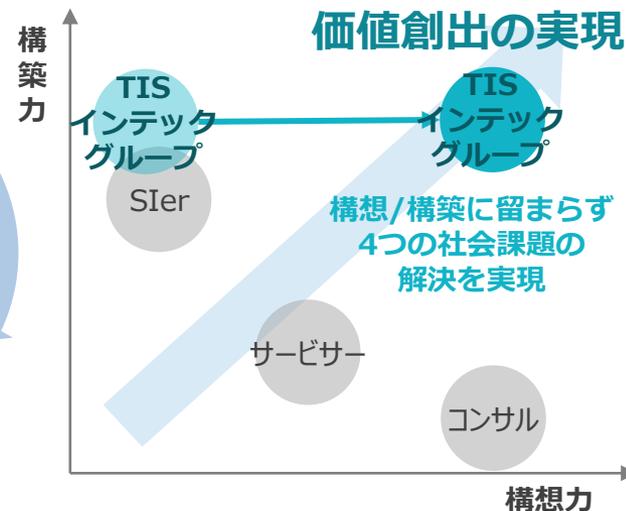
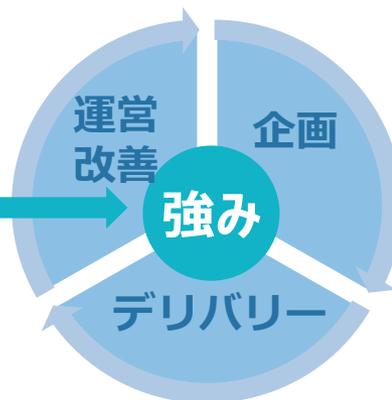
## サステナビリティ経営推進

ステークホルダー  
共創/エンゲージメント

環境対策

ガバナンス高度化

ステークホルダーとの**共創**を通じた  
社会提供価値の向上



付加価値の成長を志向

(1人当たり付加価値の成長)

2024年3月期第2四半期（累計）業績概要

2024年3月期 業績見通し

株主還元

中期経営計画（2021-2023）の進捗状況

参考資料

## 業績ハイライト・主要セグメント別損益（予想）

(百万円)		2023年3月期 下期	2024年3月期 下期	前年同期比	
売上高		263,095	<b>268,511</b>	+5,415	(+2.1%)
営業利益		34,618	<b>34,112</b>	▲506	(▲1.5%)
営業利益率		13.2%	<b>12.7%</b>	▲0.5P	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		36,627	<b>21,692</b>	▲14,934	(▲40.8%)
四半期純利益率		13.9%	<b>8.1%</b>	▲5.8P	—
<b>主要セグメント別</b>					
オフアリング サービス	売上高	57,865	<b>64,151</b>	+6,286	(+10.9%)
	営業利益	3,931	<b>4,640</b>	+709	(+18.0%)
	営業利益率	6.8%	<b>7.2%</b>	+0.4P	—
BPM	売上高	21,765	<b>22,005</b>	+240	(+1.1%)
	営業利益	2,717	<b>2,741</b>	+23	(+0.8%)
	営業利益率	12.5%	<b>12.5%</b>	▲0.0P	—
金融IT	売上高	52,466	<b>51,393</b>	▲1,073	(▲2.0%)
	営業利益	7,585	<b>6,413</b>	▲1,171	(▲15.4%)
	営業利益率	14.5%	<b>12.5%</b>	▲2.0P	—
産業IT	売上高	58,412	<b>59,373</b>	+960	(+1.6%)
	営業利益	8,965	<b>9,129</b>	+163	(+1.8%)
	営業利益率	15.3%	<b>15.4%</b>	+0.1P	—
広域ITソリューション	売上高	83,706	<b>83,564</b>	▲142	(▲0.2%)
	営業利益	10,990	<b>10,986</b>	▲4	(▲0.0%)
	営業利益率	13.1%	<b>13.1%</b>	+0.0P	—

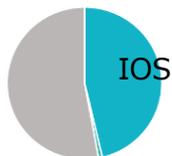
下期計画 = 通期計画 - 上期実績

## オフリングサービス

定義

戦略ドメイン

当社グループに蓄積した**ベストプラクティス**に基づくサービスを**自社投資**により構築し、**知識集約型ITサービス**を提供



### [補足] オフリングサービス事業構成イメージ



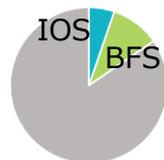
\*一部は他セグメントにも計上

## BPM

定義

戦略ドメイン

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで**高度化・効率化・アウトソーシング**を実現・提供

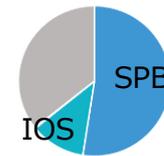


## 産業IT

定義

戦略ドメイン

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、**事業・IT戦略を共に検討・推進**し、事業推進を支援

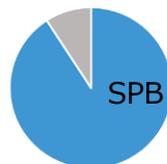


## 金融IT

定義

戦略ドメイン

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、**事業・IT戦略を共に検討・推進**し、事業推進を支援



## 広域ITソリューション

定義

戦略ドメイン

ITのプロフェッショナルサービスを**地域や顧客サイトを含み、広範に提供**し、そのノウハウを**ソリューションとして蓄積・展開**して、課題解決や事業推進を支援



## ①ストラテジックパートナーシップビジネス（SPB）

業界トップクラスの顧客に対して、業界に関する先見性と他社が追従できないビジネス・知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う。

### （目指す姿）

**パートナーシップを強化し、事業戦略の検討と事業課題の形成・解決を通じてお客様の成長を実現**

### （推進施策）

- ・お客様の経営課題に対して仮説・提案を通じて解決
- ・グループの総力を上げ、先進技術・強み商材を活用
- ・経営層レベルを軸として各階層でお客様との関係性を強化
- ・ビジネスパートナーとして共同事業を立ち上げ 等

## ③ビジネスファンクションサービス（BFS）

当社グループに蓄積した業界・業務に関する知見を組み合わせ、先進技術を活用することにより、顧客バリューチェーンのビジネス機能群を、先回りしてサービスとして提供する。

### （目指す姿）

**IOSに業務サービスを付加し、自動化等による効率化を図ることで、高付加価値な業務サービスを提供**

### （推進施策）

- ・お客様のバリューチェーンを担い、事業拡大に寄与
- ・機械化・自動化による労働集約ビジネスからの脱却
- ・グループのIOSに業務サービスを付加
- ・グループの営業チャネルを活かし、提供 等

## ②ITオフリングサービス（IOS）

当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることによって、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディに提供する。

### （目指す姿）

**TISインテックグループの強みをIOSに発展させ、労働集約型から非価格競争・知識集約型へ転換**

### （推進施策）

- ・スピードを重視したスキーム・制度の整備
- ・ビジネスパートナーと連携したエコシステムの構築
- ・グループの営業チャネルを活かし、提供 等

## ④フロンティア市場創造ビジネス（FCB）

当社グループが保有する技術・業務ノウハウ、顧客基盤を活かして、社会・業界の新たなニーズに応える新市場/ビジネスモデルを創造し、自らが事業主体となってビジネスを展開する。

### （目指す姿）

**TISインテックグループが事業主体として新たな市場創造を実現**

### （推進施策）

- ・お客様との共同事業で新規事業への挑戦
- ・事業パートナーとの共創で、イノベーション発揮
- ・個人の事業アイデアを生かした事業創出 等

発表日付	タイトル
2023年7月3日	TIS、AI搭載型チャットボット作成サービス「Dialog Play®」にベータ版としてAzure OpenAI Serviceと連携する機能を付与
2023年7月3日	TIS および連結子会社の人事異動、機構改革のお知らせ
2023年7月4日	TIS、「HPE Partner of the Year Awards 2023」で「HPE Global GreenLake Partner of the Year」を受賞
2023年7月4日	インテックの電子帳票システム「快速サーチャーGX」、コンテンツクラウド「Box」と自動連携するオプションを提供開始
2023年7月5日	TISとFixel、業務システム向けSaaS型デザインシステム構築・運用プラットフォーム「UXHub」のエンタープライズ版を提供開始
2023年7月5日	TIS、「DX人材育成サービス」を提供開始
2023年7月12日	マイクロメイツ、業務改革の考え方と手法を学ぶ「BPR基礎研修サービス」を提供開始
2023年7月13日	インテック、愛媛CATVに地域共同利用型の画像AI解析システム及びデータ連携基盤を構築
2023年7月14日	TIS、心理的安全性づくりに取り組むチーム・組織を讃える「心理的安全性AWARD2023」でゴールドリングを受賞
2023年7月18日	TISとインテック、「健康経営アライアンス」に参画
2023年7月19日	TIS、クラウドCTI「CT-e1/SaaS」で一条工務店のコールセンターDXを加速
2023年7月20日	TIS、「電帳法DX・帳票デジタル化サービス」を提供開始
2023年7月25日	TIS、web3プラットフォームを提供するスタートアップ企業フィナンシェと資本・業務提携契約を締結
2023年7月26日	「Microsoft Top Partner Engineer Award」にTIS社員が選出
2023年7月26日	インテック社員が、日本マイクロソフトのMicrosoft Top Partner Engineer Awardを受賞
2023年8月1日	「三井住友カード モバイル決済パッケージ」の提供開始
2023年8月2日	インテックとメディックス、育休復職支援分野で協業開始
2023年8月8日	TIS、ツネイシホールディングスにクラウド型経費精算システム「Spendia」を導入
2023年8月9日	ネクスウェイ、「アスヤクDIポータル」に地域の医療機関・薬局検索や医薬品在庫情報の共有を可能にする「地域連携機能」を追加
2023年8月14日	「令和5年6月30日および令和5年7月7日からの大雨災害」被害への支援について

発表日付	タイトル
2023年8月15日	TIS、サステナビリティ推進の情報開示の強化を目的として「ESGデータブック」を発行
2023年8月15日	連結子会社の人事異動のお知らせ
2023年8月17日	TISインテックグループ新テレビCM、2本同時スタート！「ここにもいたのか！観光MaaS（マース）」篇「ここにもいたのか！地方創生」篇
2023年8月22日	デジタル地域通貨「会津コイン」でプレミアムポイント事業を立ち上げ
2023年8月23日	アグレックス、本番さながらのテストデータを作成する「個人情報秘匿システム」の割引キャンペーンを実施
2023年8月23日	TISと澁標アナリティクス、Googleの生成AIソリューションのパートナー企業に選定
2023年8月24日	4社による事業テーマ「PHRデータの流通に向けた標準仕様のプロトタイプ検証と課題精査」が経済産業省ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（PHR利活用推進等に向けたモデル実証事業）に採択
2023年8月25日	TIS、NTTドコモに「クレジットカードプロセッシングサービス」を導入
2023年8月28日	アグレックス、「ChatGPT」の業務活用を後押しする「生成AI活用伴走支援サービス」の提供開始
2023年8月28日	TIS、「Azure OpenAI Service 活用支援サービス」を提供開始
2023年8月29日	TIS、「人的資本データ活用度クイックアセスメントサービス」を提供開始
2023年8月30日	TIS、アセンブラからCOBOLへ変換する「アセンブラマイグレーションサービス」を提供開始
2023年9月1日	TIS および連結子会社の人事異動のお知らせ
2023年9月6日	インテック、統合ログ管理ソフトウェア「LogRevi」のオプションとして「Universal 勤次郎 Receiver」をリリース
2023年9月7日	TISの「Dialog Play®」とMicrosoftの生成AIサービスの連携機能を、大阪府のLINE公式アカウント「おおさか楽なび」へ提供
2023年9月8日	TIS、ベトナムのカフェでweb3技術を使ったNFTクーポンの実証実験を実施
2023年9月8日	ネクスウェイ、薬局・製薬企業間のドラッグインフォメーションの情報伝達に特化した「アスヤクDIポータル」を調剤薬局チェーンのゴダイに導入
2023年9月11日	TISシステムサービス、IT運用管理基盤「Operation Link」に自動オペレーションサービス機能（AutoOPS）を追加
2023年9月12日	LegalOn Technologiesとアグレックス、契約業務DXにおける協業開始
2023年9月19日	TISと澁標「MLOps導入コンサルティングサービス」を提供開始

発表日付	タイトル
2023年9月19日	ショーケースとネクスウェイ、司法書士法人ヤマトに「ProTech ID Checker」と「本人確認BPOサービス」を導入
2023年9月20日	マイクロメイツ、eラーニングコンテンツ「伝わるプレゼン資料作成ガイド デザインの技法」を提供開始
2023年9月21日	ネクスウェイ、「アスyakDIポータル」のDIトピックをドリーム・アーツの多店舗オペレーション改革を支援するクラウドサービス「Shopらん®」へ連携
2023年9月21日	川崎汽船、TIS、濤標アナリティクス、AIを活用した喫水自動計測アプリケーションを共同開発
2023年9月25日	TISのクラウド型経費精算システム「Spendia」に、電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」を連携
2023年9月26日	インテック、金属製品メーカーの広上製作所に「課題解決特化型IoTサービス生産数予実状況見える化」を導入
2023年9月27日	TIS、大成建設の経費申請60万件/年をクラウド型経費精算システム「Spendia」に移行
2023年9月27日	高志インテックのデータサイエンティストが、世界最大規模のデータ分析コンペティション「Kaggle」で2度目のGoldメダル獲得
2023年9月28日	インテックと愛媛CATV、三津浜花火大会で混雑検知の実証実験を実施
2023年9月29日	TIS、AWS認定資格保有数2,000を突破し、「AWS 2000 Certified」の認定を取得
2023年9月29日	TIS、調達・購買業務高度化サービス「LinDo購買」でダイヘンの取引先情報の一元化、見積業務の高度化を実現

# ITで、社会の願い叶えよう。



# TIS INTEC

Group

<本資料の取り扱いに関して>

本資料は、著作権法及び不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。